■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。 ②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。 ③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。 ④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。	
主要投資対象	好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年３月、９月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

好配当グリーン・バランス・オープン
〈愛称〉 みどりのふたば

第109期（決算日　2026年５月11日）
第110期（決算日　2026年７月13日）
第111期（決算日　2026年９月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第111期の決算を行いましたので、第109期～第111期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL https://www.sompo-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
97期(2024年５月13日)	13,121	30	4.9	47.8	47.9	1,332
98期(2024年７月11日)	13,677	50	4.6	48.0	48.5	1,388
99期(2024年９月11日)	12,284	150	△9.1	48.9	45.6	1,247
100期(2024年11月11日)	12,693	50	3.7	48.5	47.7	1,300
101期(2025年１月14日)	12,412	50	△1.8	47.6	48.7	1,244
102期(2025年３月11日)	12,230	150	△0.3	48.8	46.7	1,216
103期(2025年５月12日)	12,325	50	1.2	48.9	46.9	1,229
104期(2025年７月11日)	12,678	50	3.3	49.3	46.6	1,260
105期(2025年９月11日)	13,256	150	5.7	49.4	46.1	1,292
106期(2025年11月11日)	13,688	50	3.6	48.7	46.0	1,338
107期(2026年１月13日)	14,615	50	7.1	49.8	45.5	1,400
108期(2026年３月11日)	14,984	150	3.6	47.6	47.5	1,420
109期(2026年５月11日)	15,515	50	3.9	50.1	45.2	1,471
110期(2026年７月13日)	16,421	50	6.2	48.0	47.0	1,551
111期(2026年９月11日)	15,807	150	△2.8	49.0	45.9	1,495

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 基準価額及び分配金は１万口当たり（以下同じ）。
(注３) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注４) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

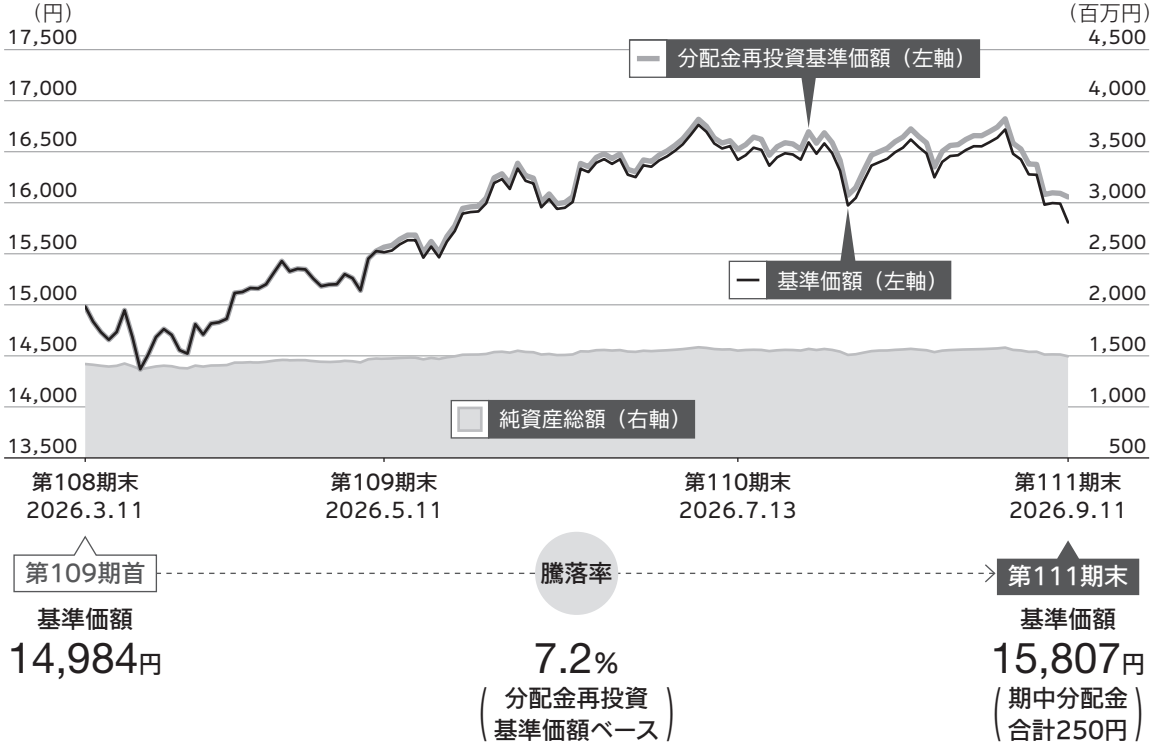
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率
			騰落率		
	（期　首）	円	%	%	%
	2026年３月11日	14,984	－	47.6	47.5
第109期	３月末	14,522	△3.1	46.4	47.9
	４月末	15,261	1.8	48.4	46.4
	（期　末）				
	2026年５月11日	15,565	3.9	50.1	45.2
	（期　首）				
	2026年５月11日	15,515	－	50.1	45.2
第110期	５月末	16,193	4.4	51.6	43.6
	６月末	16,455	6.1	48.4	47.2
	（期　末）				
	2026年７月13日	16,471	6.2	48.0	47.0
	（期　首）				
	2026年７月13日	16,421	－	48.0	47.0
第111期	７月末	16,314	△0.7	47.9	46.7
	８月末	16,637	1.3	49.3	45.7
	（期　末）				
	2026年９月11日	15,957	△2.8	49.0	45.9

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注２）株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注３）当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2026年３月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

好配当グリーン・バランス・オープン

「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」は下落したものの、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」が上昇したことにより、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は＋20.3%となりました。

個別銘柄では、トヨタ自動車、サワイグループホールディングスなどの保有銘柄が下落する一方、太陽誘電、ＳＵＭＣＯなどの保有銘柄が上昇したことで、基準価額は上昇しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は－3.7%となりました。

各国債券の利回りが上昇（価格は下落）したことや、円に対して各国通貨が下落したことから、騰落率はマイナスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド　マザーファンド

投資環境

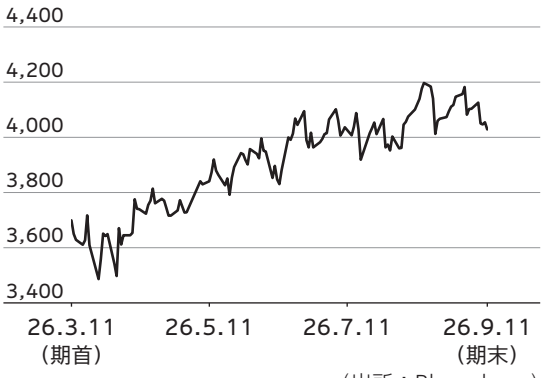
○国内株式市況

TOPIXは8.9%の上昇となりました。期初は、中東情勢の緊迫化と原油価格の急騰を背景にインフレ再燃への警戒感が高まりました。その後は停戦協議への期待を支えに切り返したものの、値動きの荒い展開が続きました。

期中に入ると、中東情勢が一進一退をたどるなかで地政学リスクの不透明感は残ったものの、国内企業の決算発表で確認された堅調な業績が相場を力強く牽引し、上昇基調を維持しました。

期末にかけては、生成AI関連への過剰投資懸念を巡ってハイテク株を中心に乱高下する展開となりました。日米の早期利上げ観測の高まりや、記録的な水準まで上昇した国内長期金利が株価の重しとなったものの、中東を巡る過度な警戒感が和らいだことで押し目買いが入り、高値圏で終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



（出所：Bloomberg）

○外国債券市況

・米国債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。中東紛争によりエネルギー価格が上昇し、インフレ懸念が高まるなか、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測が高まったことなどから、米国債券の利回りは上昇しました。

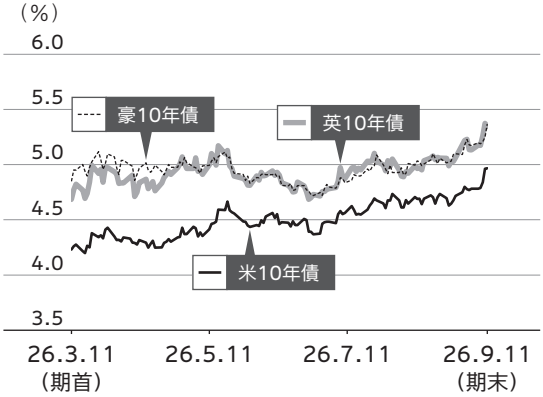
・英国債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。中東紛争によりエネルギー価格が上昇し、インフレ懸念が高まるなかBOE（イングランド銀行）の利上げ観測が高まったことなどから、英国債券の利回りは上昇しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。中東紛争によりエネルギー価格が上昇し、インフレ懸念が高まるなか、RBA（オーストラリア準備銀行）が利上げを進めたことなどから、豪州債券の利回りは上昇しました。

主要各国利回りの推移



（出所：Bloomberg）

○為替市況

・米ドル円

当期末は前期末に比べて米ドル安円高となりました。中東紛争によるエネルギー価格の上昇やFRBの利上げ観測などから、７月下旬にかけては米ドル高円安基調となったものの、その後は、日米協調為替介入や日銀の利上げ加速観測などから、大幅に米ドル安円高が進行しました。

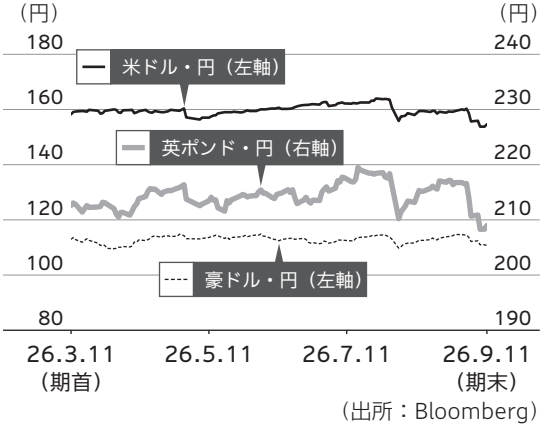
・英ポンド円

当期末は前期末に比べて英ポンド安円高となりました。中東紛争によるエネルギー価格の上昇やBOEの利上げ観測などから、７月下旬にかけては英ポンド高円安基調となったものの、その後は、日米協調為替介入や日銀の利上げ加速観測などから、大幅に英ポンド安円高が進行しました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて豪ドル安円高となりました。中東紛争によるエネルギー価格の上昇やRBAの利上げなどから、７月下旬にかけては豪ドル高円安基調となったものの、その後は、日米協調為替介入や日銀の利上げ加速観測などから、大幅に豪ドル安円高が進行しました。

為替レートの推移



（出所：Bloomberg）

注．為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は49.0%です※。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から 評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率は損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドを通じた実質比率です。

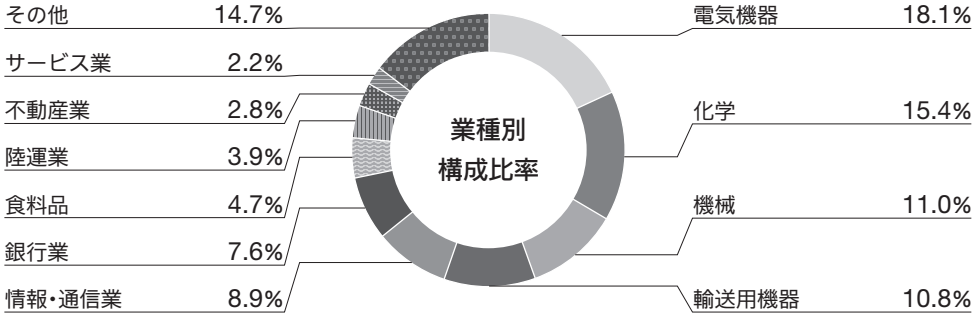
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、三井不動産、トヨタ自動車、西日本旅客鉄道などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ＳＵＭＣＯ、太陽誘電、村田製作所などです。

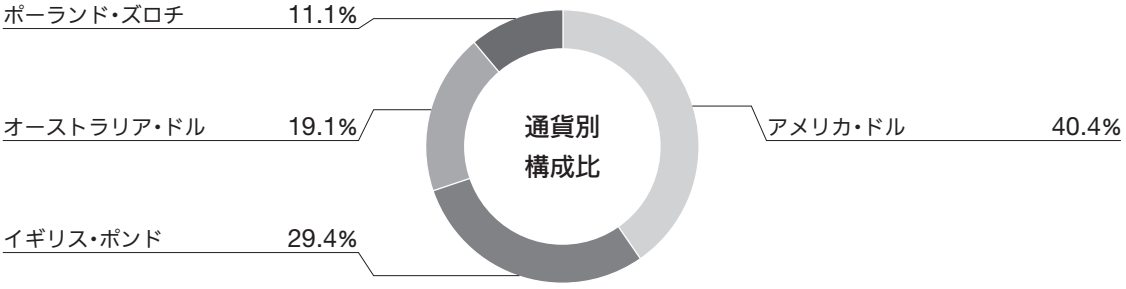


注１．比率は、第111期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注２．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。



注１．比率は、第111期末における組入債券評価額に対する割合。
注２．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

スチュワードシップ方針

・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。

・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
(https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html)
(https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html)

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第109期 2026.3.12～2026.5.11	第110期 2026.5.12～2026.7.13	第111期 2026.7.14～2026.9.11
当期分配金	**50**	**50**	**150**
（対基準価額比率）	0.321%	0.304%	0.940%
当期の収益	50	50	27
当期の収益以外	－	－	122
翌期繰越分配対象額	8,196	9,096	8,975

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果※をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。
インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

今後の運用方針

好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	第109期～第111期 2026.3.12～2026.9.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	112円	0.704%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は15,897円です。
（投信会社）	(53)	(0.333)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(53)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.028	(b)売買委託手数料＝ 各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.028)	
(c) その他費用	3	0.017	(c)その他費用＝ 各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	120	0.749	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

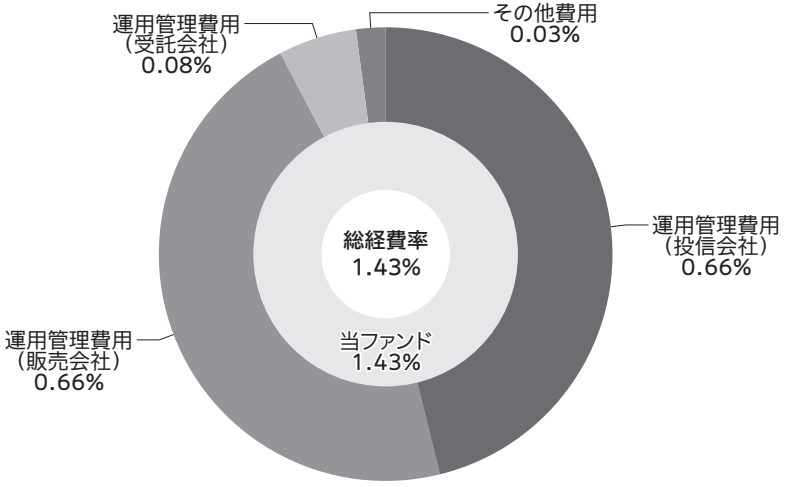
注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
注５．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月12日～2026年９月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第109期～第111期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	29,415	57,100	8,515	16,430
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	1,362	7,730	14,094	89,200

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2026年３月12日～2026年９月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第109期～第111期
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	960,792千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,354,243千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.70

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月12日～2026年９月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月11日現在）

親投資信託残高

銘柄	第108期末	第111期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	369,678	390,578	728,388
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	129,348	116,616	752,025

（注１）当ファンドは６ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第109期から第111期までを作成期としております。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）当ファンドは、第111期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2026年９月11日現在）

項目	第111期末	
	評価額	比率
	千円	%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	728,388	48.1
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	752,025	49.7
コール・ローン等、その他	34,227	2.2
投資信託財産総額	1,514,640	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第111期末における外貨建資産（711,982千円）の投資信託財産総額（728,398千円）に対する比率は、97.7%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、第111期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝154.65円、１ユーロ＝179.60円、１イギリス・ポンド＝209.01円、１ポーランド・ズロチ＝41.5237円、１オーストラリア・ドル＝110.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第109期末	第110期末	第111期末
	2026年５月11日現在	2026年７月13日現在	2026年９月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	**1,481,905,822**	**1,560,625,463**	**1,514,640,793**
コール・ローン等	23,328,191	23,885,335	34,225,128
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	703,356,802	765,806,315	728,388,942
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	755,220,446	770,933,257	752,025,926
未収利息	383	556	797
(B) 負債	**10,217,471**	**9,169,939**	**18,761,998**
未払収益分配金	4,742,675	4,723,994	14,194,704
未払解約金	2,123,153	730,152	977,922
未払信託報酬	3,328,668	3,689,379	3,563,856
その他未払費用	22,975	26,414	25,516
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**1,471,688,351**	**1,551,455,524**	**1,495,878,795**
元本	948,535,117	944,798,956	946,313,665
次期繰越損益金	523,153,234	606,656,568	549,565,130
(D) 受益権総口数	**948,535,117口**	**944,798,956口**	**946,313,665口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**15,515円**	**16,421円**	**15,807円**

（注１）当作成期間（第109期～第111期）における期首元本額947,714,858円、期中追加設定元本額43,101,262円、期中一部解約元本額44,502,455円
（注２）期末における１口当たりの純資産総額
第109期1.5515円、第110期1.6421円、第111期1.5807円

○損益の状況

項目	第109期 2026年３月12日～ 2026年５月11日	第110期 2026年５月12日～ 2026年７月13日	第111期 2026年７月14日～ 2026年９月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	**16,846**	**21,992**	**27,174**
受取利息	16,846	21,992	27,174
(B) 有価証券売買損益	**58,356,708**	**93,349,259**	**△ 40,354,012**
売買益	63,256,575	94,296,874	411,466
売買損	△ 4,899,867	△ 947,615	△ 40,765,478
(C) 信託報酬等	**△ 3,351,643**	**△ 3,715,793**	**△ 3,597,512**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**55,021,911**	**89,655,458**	**△ 43,924,350**
(E) 前期繰越損益金	**357,352,728**	**400,282,038**	**478,945,548**
(F) 追加信託差損益金	**115,521,270**	**121,443,066**	**128,738,636**
（配当等相当額）	(369,769,970)	(374,204,914)	(381,938,097)
（売買損益相当額）	(△254,248,700)	(△252,761,848)	(△253,199,461)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**527,895,909**	**611,380,562**	**563,759,834**
(H) 収益分配金	**△ 4,742,675**	**△ 4,723,994**	**△ 14,194,704**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**523,153,234**	**606,656,568**	**549,565,130**
追加信託差損益金	115,521,270	121,443,066	128,738,636
（配当等相当額）	(369,868,316)	(374,252,179)	(381,973,421)
（売買損益相当額）	(△254,347,046)	(△252,809,113)	(△253,234,785)
分配準備積立金	407,631,964	485,213,502	467,369,102
繰越損益金	－	－	△ 46,542,608

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
（注３）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程（2026年３月12日～2026年９月11日）は以下の通りです。

項目	2026年３月12日～ 2026年５月11日	2026年５月12日～ 2026年７月13日	2026年７月14日～ 2026年９月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	12,132,708円	7,875,026円	2,618,258円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	42,889,203円	81,780,432円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	369,868,316円	374,252,179円	381,973,421円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	357,352,728円	400,282,038円	478,945,548円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	782,242,955円	864,189,675円	863,537,227円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	8,246円	9,146円	9,125円
g. 分配金	4,742,675円	4,723,994円	14,194,704円
h. 分配金（１万口当たり）	50円	50円	150円

○分配金のお知らせ

	第109期	第110期	第111期
１万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	150円

＜分配金をお支払いする場合＞
・分配金は、原則として各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しています。
＜分配金を再投資する場合＞
・お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。
＜課税上の取扱いについて＞
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人の受益者に対する課税
　税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税５%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。
※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。
※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年４月１日）。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日　2025年10月８日）

＜計算期間　2024年10月９日～2025年10月８日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指標)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2021年10月８日)	23,722	25.8	1,961.85	18.5	98.6	－	597
15期(2022年10月11日)	25,356	6.9	1,871.24	△ 4.6	94.5	－	726
16期(2023年10月10日)	34,074	34.4	2,312.19	23.6	95.3	－	1,082
17期(2024年10月８日)	38,843	14.0	2,699.15	16.7	96.8	－	1,206
18期(2025年10月８日)	45,138	16.2	3,235.66	19.9	96.9	－	1,160

(注１) 基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
(注２) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

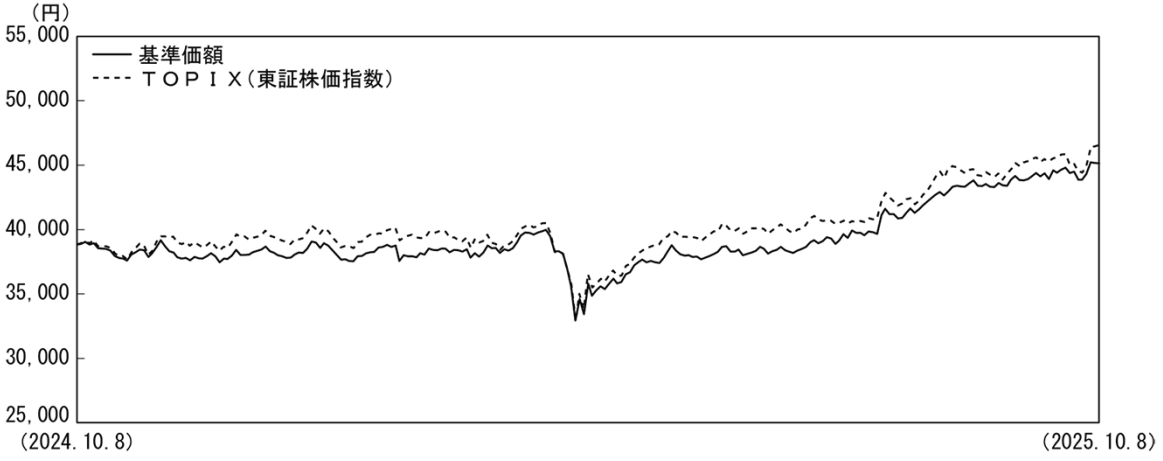
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年10月8日	38,843	－	2,699.15	－	96.8	－
10月末	38,401	△ 1.1	2,695.51	△ 0.1	97.4	－
11月末	37,710	△ 2.9	2,680.71	△ 0.7	98.1	－
12月末	38,999	0.4	2,784.92	3.2	97.7	－
2025年1月末	38,746	△ 0.2	2,788.66	3.3	97.1	－
2月末	37,811	△ 2.7	2,682.09	△ 0.6	97.3	－
3月末	38,309	△ 1.4	2,658.73	△ 1.5	97.3	－
4月末	37,656	△ 3.1	2,667.29	△ 1.2	96.0	－
5月末	38,708	△ 0.3	2,801.57	3.8	97.2	－
6月末	39,176	0.9	2,852.84	5.7	98.4	－
7月末	41,322	6.4	2,943.07	9.0	97.4	－
8月末	43,312	11.5	3,075.18	13.9	98.4	－
9月末	44,493	14.5	3,137.60	16.2	96.7	－
(期末)						
2025年10月8日	45,138	16.2	3,235.66	19.9	96.9	－

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

（2024年10月９日～2025年10月８日）

■基準価額の推移



期首：38,843円
期末：45,138円
騰落率：16.2%

・参考指標（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））の推移は、2024年10月８日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は＋16.2%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、オムロン、ニデック、ダイキン工業などの保有がマイナス要因となりましたが、三菱地所、八十二銀行、めぶきフィナンシャルグループなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

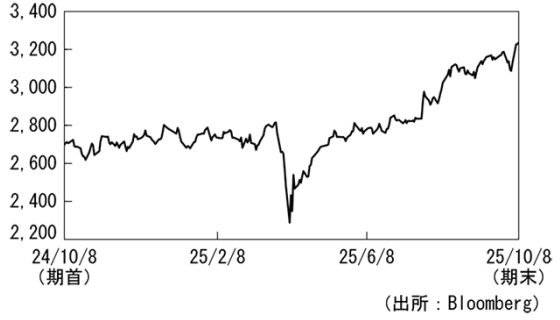
TOPIXは19.9％の上昇となりました。

期初には、衆議院選挙で与党が過半数を割り込んだことで、積極的な景気刺激策への期待が高まり、株価の支援材料になりました。一方で、米国大統領選挙で勝利したトランプ大統領が打ち出した保護主義的な方針が株価の重しとなり、国内株式市場はレンジ内の推移が続きました。

2025年４月には、トランプ大統領が相互関税を発表したことで世界経済の減速懸念が台頭し、株価は大きく下落しました。しかし、相互関税の上乗せ部分が一時停止されたことで米国の関税政策に対する警戒感が和らぎ、株価は反発しました。

その後、米雇用統計の軟調な結果を受けて米国での利下げ観測が強まったことや自民党総裁選で高市氏が勝利したことで拡張的な財政政策が期待されて、株価は騰勢を強めました。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の推移



（出所：Bloomberg）

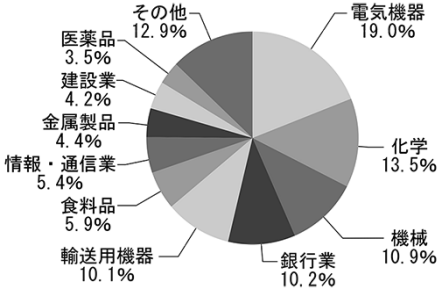
■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.9％です。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、トヨタ自動車、信越化学工業、ＮＴＴなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、大阪瓦斯などです。

業種別構成比率



（注１）比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

（注２）端数処理の関係上、構成比合計が100％にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの騰落率は、参考指標（ＴＯＰＩＸ）の騰落率（＋19.9％）を3.7％下回りました。

要因別では、業種配分がプラス要因、個別銘柄はマイナス要因となりました。業種配分では、銀行業、機械のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、化学、食料品のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、リクルートホールディングス、キーエンスのアンダーウェイト、めぶきフィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがプラス要因に、オムロン、ニデックのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月９日～2025年10月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	30	0.076	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(30)	(0.076)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	30	0.076	
期中の平均基準価額は39,553円です。			

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年10月９日～2025年10月８日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	327	404,854	322	590,971
		(4)	(－)		

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2024年10月９日～2025年10月８日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	995,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,125,289千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.88

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月９日～2025年10月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月８日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.2%）			
鹿島建設	7.6	－	－
エクシオグループ	9	2.9	6,233
日揮ホールディングス	12.7	10.6	16,090
大氣社	－	3.7	10,659
インフロニア・ホールディングス	－	8.3	14,408
食料品（5.9%）			
森永製菓	－	2.1	5,458
森永乳業	7.6	7.8	26,278
アサヒグループホールディングス	－	9.7	17,319
キリンホールディングス	9.1	7.7	16,793
繊維製品（0.9%）			
東洋紡	4.9	－	－
東レ	20.8	10.6	10,372
パルプ・紙（1.0%）			
王子ホールディングス	9.7	－	－
レンゴー	14.1	11.8	11,003
化学（13.5%）			
東洋紡	－	4.1	4,624
クラレ	4.9	－	－
旭化成	8.8	7.4	8,876
日産化学	4.2	3.7	20,046
東亞合成	7.4	6.2	9,442
デンカ	3.5	3	6,966
信越化学工業	－	5	25,450
日本触媒	4.8	－	－
三井化学	2.1	3.9	14,480
三菱ケミカルグループ	5.5	4.6	3,915
積水化学工業	2.8	－	－
日本ゼオン	4.2	3.6	5,940
日本化薬	4.9	8.3	11,603
花王	3.3	3.5	22,158
ＤＩＣ	1.4	－	－
ａｒｔｉｅｎｃｅ	2.4	3.8	11,970
エフピコ	－	2.7	6,725

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品（3.5%）			
アステラス製薬	8.4	7.1	11,707
日本新薬	1.6	－	－
サワイグループホールディングス	11.4	13.6	27,186
ゴム製品（1.1%）			
ブリヂストン	－	1.8	12,673
非鉄金属（0.9%）			
住友金属鉱山	－	2	10,266
金属製品（4.4%）			
ＳＵＭＣＯ	12.4	25.4	42,240
リンナイ	1.4	2	6,962
機械（10.9%）			
オーエスジー	5.6	4.7	10,471
住友重機械工業	3	2.6	9,289
クボタ	7.7	12.9	25,122
ダイキン工業	1.4	1.6	28,240
日本精工	10.8	9.1	6,954
ジェイテクト	16.9	14.2	20,902
マキタ	7	4.6	22,153
電気機器（19.0%）			
ミネベアミツミ	－	2.4	7,123
マブチモーター	7.7	6.5	16,597
ニデック	10.6	－	－
オムロン	4.9	7.1	30,728
セイコーエプソン	3.5	－	－
ＥＩＺＯ	4.6	4.1	8,892
アンリツ	8.4	5.9	11,507
富士通ゼネラル	4.9	－	－
アルプスアルパイン	5.5	－	－
ヒロセ電機	0.7	0.9	17,077
コーセル	7.7	6.5	7,917
カシオ計算機	6.2	5.2	6,362
ローム	1.5	－	－
浜松ホトニクス	7	12	19,986
京セラ	8.8	8.7	17,578

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽誘電	3.1	8.8	31,662
村田製作所	14.8	13.2	38,068
輸送用機器（10.1%）			
デンソー	2.8	4.6	10,359
いすゞ自動車	2.9	4.7	9,033
トヨタ自動車	—	13.8	41,524
アイシン	9.3	2.9	7,557
本田技研工業	12.3	13.3	21,226
ＳＵＢＡＲＵ	2.6	2.3	7,178
豊田合成	5.6	4.7	17,296
その他製品（1.1%）			
リンテック	3.8	3.2	11,888
電気・ガス業（－%）			
大阪瓦斯	6.5	—	—
陸運業（1.6%）			
東日本旅客鉄道	3.5	—	—
ヤマトホールディングス	7	8	17,944
情報・通信業（5.4%）			
大塚商会	7.7	6.2	19,015
ＮＴＴ	103.9	219.5	33,759
ＫＤＤＩ	2.1	3.5	8,233
卸売業（1.1%）			
トラスコ中山	6	5	11,880
小売業（1.9%）			
ユナイテッドアローズ	8.1	5.3	10,324
イズミ	4.2	3.7	11,621
銀行業（10.2%）			
いよぎんホールディングス	10.6	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	40.3	7.7	7,207
九州フィナンシャルグループ	—	11.8	10,277
ゆうちょ銀行	—	5.8	10,277
ひろぎんホールディングス	15.9	13.3	18,839
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	14.1	—	—
りそなホールディングス	7.7	—	—
三井住友トラストグループ	7.3	6.1	25,796
三井住友フィナンシャルグループ	9.3	2.3	9,487
千葉銀行	7	5.3	8,048
七十七銀行	0.7	—	—
八十二銀行	6.3	14.1	20,882
みずほフィナンシャルグループ	5.6	0.9	4,377
不動産業（2.0%）			
三菱地所	12.9	6.5	22,022
サービス業（1.3%）			
ＡＬＳＯＫ	12.3	—	—
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	5.6	3.8	14,181
合計 株数・金額	687	696	1,124,731
合計 銘柄数＜比率＞	81	74	＜96.9%＞

（注１）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年10月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,124,731	96.9
コール・ローン等、その他	36,060	3.1
投資信託財産総額	1,160,791	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,160,791,714
コール・ローン等	23,715,522
株式(評価額)	1,124,731,740
未収配当金	12,344,225
未収利息	227
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,160,791,714
元本	257,163,078
次期繰越損益金	903,628,636
(D) 受益権総口数	257,163,078口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	45,138円

(注１) 信託財産に係る期首元本額310,582,192円、期中追加設定元本額34,142,172円、期中一部解約元本額87,561,286円
(注２) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
好配当グリーン・バランス・オープン
147,458,782円
損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）
109,704,296円
(注３) 期末における１口当たりの純資産総額　4.5138円

○損益の状況 (2024年10月９日～2025年10月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	34,927,450
受取配当金	34,869,495
受取利息	57,759
その他収益金	196
(B) 有価証券売買損益	142,569,568
売買益	188,013,106
売買損	△ 45,443,538
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	177,497,018
(D) 前期繰越損益金	895,812,504
(E) 追加信託差損益金	92,957,828
(F) 解約差損益金	△262,638,714
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	903,628,636
次期繰越損益金(Ｇ)	903,628,636

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注３) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年４月１日）。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日　2025年11月25日）

＜計算期間　2024年11月26日～2025年11月25日＞

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
15期(2021年11月24日)	14,056	6.9	94.2	419
16期(2022年11月24日)	14,469	2.9	93.0	482
17期(2023年11月24日)	15,830	9.4	95.7	635
18期(2024年11月25日)	16,939	7.0	97.5	633
19期(2025年11月25日)	18,637	10.0	93.0	670

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。

（注２）当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

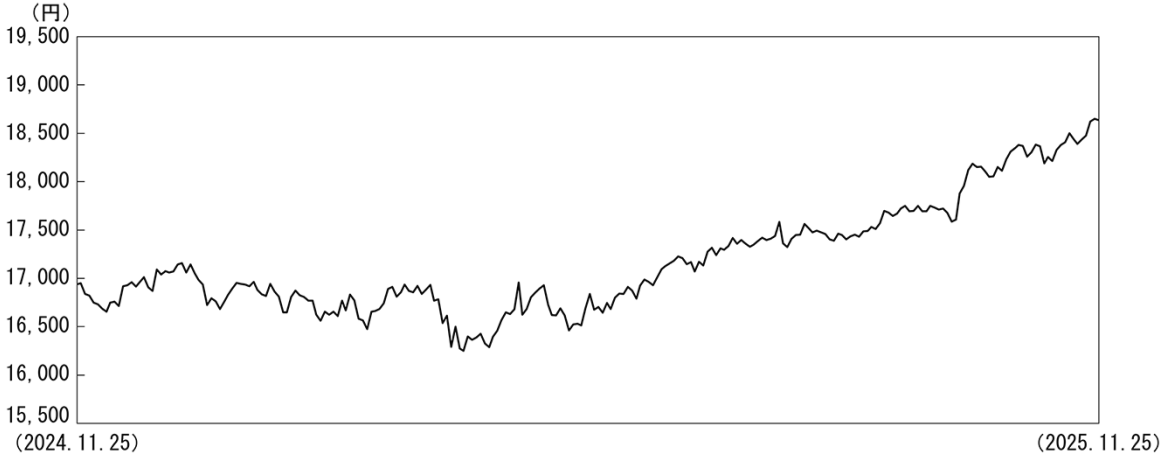
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2024年11月25日	16,939	－	97.5
11月末	16,750	△ 1.1	97.5
12月末	17,158	1.3	97.5
2025年１月末	16,836	△ 0.6	96.2
２月末	16,612	△ 1.9	96.5
３月末	16,840	△ 0.6	93.1
４月末	16,631	△ 1.8	96.4
５月末	16,675	△ 1.6	95.2
６月末	17,208	1.6	94.5
７月末	17,437	2.9	94.2
８月末	17,432	2.9	93.8
９月末	17,722	4.6	92.7
10月末	18,382	8.5	92.5
（期　末）			
2025年11月25日	18,637	10.0	93.0

（注１）騰落率は期首比。
（注２）当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

（2024年11月26日～2025年11月25日）

■基準価額の推移



期首：16,939円
期末：18,637円
騰落率：10.0%

■基準価額の主な変動要因

各国債券の利回りはまちまちの動きとなりましたが、円に対して各国通貨が上昇し、主に為替要因がプラスに働いたことなどから、騰落率はプラスとなりました。

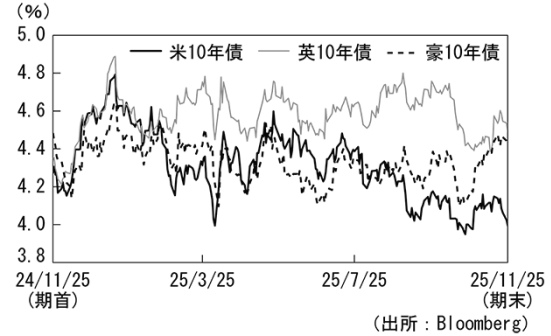
■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。期初は、米大統領選挙でのトランプ氏再選による財政拡大懸念などを背景に、利回りは上昇しました。しかし、2025年８月以降、労働市場の悪化懸念が高まるなか、FRB（米連邦準備理事会）が９月と10月に利下げを決定したことなどから、期末にかけて利回りは低下しました。

主要各国利回りの推移



（出所：Bloomberg）

○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。BOE（イングランド銀行）は2025年８月にかけて利下げを進めたものの、財政悪化への警戒感や国債増発懸念などから、利回りは上昇しました。

○豪州債券市場

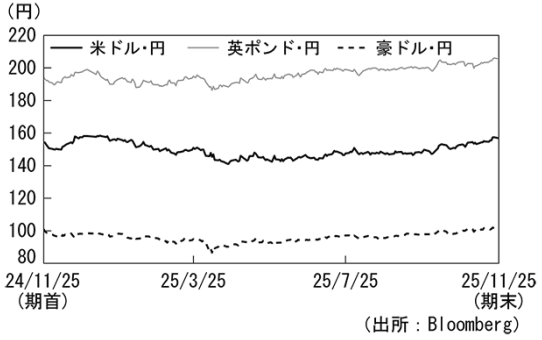
当期末の利回りは前期末と概ね同水準となりました。インフレが鈍化傾向のなか、RBA（オーストラリア準備銀行）は2025年８月にかけて利下げを進めたものの、その後は、インフレの鈍化が一服し、追加利下げ観測が後退したことなどから、利回りは方向感に欠ける動きとなりました。

【為替市場】

〇米ドル円市場

当期末は前期末に比べて米ドル高円安となりました。2025年４月までは、日銀の利上げ期待が高まるなか、米ドル安円高基調となりました。７月以降は、参議院選挙での与党劣勢などを受けて円安基調となり、10月以降は金融緩和継続志向との印象があった高市氏が自民党総裁選で勝利したことを受けて、米ドル高円安が一段と進行しました。

為替レートの推移



(出所：Bloomberg)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

〇英ポンド円市場

当期末は前期末に比べて英ポンド高円安となりました。2025年４月までは、日銀の利上げ期待が高まるなか、英ポンド安円高基調となりました。７月以降は、参議院選挙での与党劣勢などを受けて円安基調となり、10月以降は金融緩和継続志向との印象があった高市氏が自民党総裁選で勝利したことを受けて、英ポンド高円安が一段と進行しました。

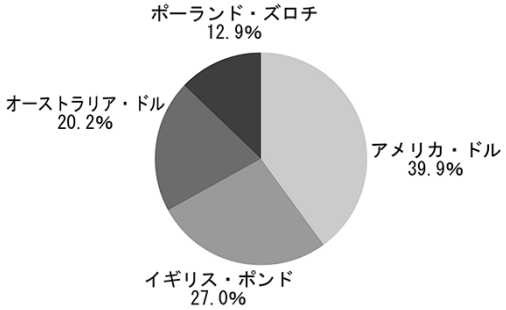
〇豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて豪ドル高円安となりました。2025年４月までは、日銀の利上げ期待が高まるなか、豪ドル安円高基調となりました。７月以降は、参議院選挙での与党劣勢などを受けて円安基調となり、10月以降は金融緩和継続志向との印象があった高市氏が自民党総裁選で勝利したことを受けて、豪ドル高円安が一段と進行しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40％程度、英国を中心とした欧州を40％、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20％程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

通貨別構成比



（注１）比率は、第19期末における組入債券評価額に対する割合。
（注２）端数処理の関係上、構成比合計が100％とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年11月26日～2025年11月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	7	0.041	(a)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.040)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	7	0.041	
期中の平均基準価額は17,140円です。			

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年11月26日～2025年11月25日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 380	千アメリカ・ドル 439
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド －	千イギリス・ポンド 85

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年11月26日～2025年11月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月25日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,530	1,586	248,909	37.1	－	20.5	16.6	－
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス	800	818	168,374	25.1	－	16.3	8.8	－
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド	1,800	1,878	80,123	12.0	－	－	12.0	－
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア	1,310	1,240	125,669	18.8	－	14.8	－	4.0
合計	－	－	623,076	93.0	－	51.6	37.4	4.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 3.625 530515	3.625	170	141	22,187	2053/5/15
		Treasury 4.125 321115	4.125	560	571	89,628	2032/11/15
		Treasury 4.625 400215	4.625	160	164	25,743	2040/2/15
		Treasury 6.25 300515	6.25	640	709	111,350	2030/5/15
小計						248,909	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 4.5 340907	4.5	530	531	109,280	2034/9/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	270	287	59,094	2028/12/7
小計						168,374	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 5.75 290425	5.75	1,800	1,878	80,123	2029/4/25
小計						80,123	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	1,050	976	98,925	2037/4/21
		AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	260	263	26,743	2027/4/21
小計						125,669	
合計						623,076	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
＊当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2025年11月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	623,076	93.0
コール・ローン等、その他	47,042	7.0
投資信託財産総額	670,118	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建資産（660,210千円）の投資信託財産総額（670,118千円）に対する比率は、98.5%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝156.87円、１ユーロ＝180.73円、１イギリス・ポンド＝205.61円、１ポーランド・ズロチ＝42.6487円、１オーストラリア・ドル＝101.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年11月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	670,118,735
コール・ローン等	40,707,940
公社債(評価額)	623,076,423
未収利息	6,334,372
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	670,118,735
元本	359,564,754
次期繰越損益金	310,553,981
(D) 受益権総口数	359,564,754口
１万口当たり基準価額(C／D)	18,637円

（注１）信託財産に係る期首元本額374,226,220円、期中追加設定元本額15,360,523円、期中一部解約元本額30,021,989円
（注２）期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
好配当グリーン・バランス・オープン　359,564,754円
（注３）期末における１口当たりの純資産総額　1.8637円

○損益の状況 （2024年11月26日～2025年11月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	30,486,713
受取利息	30,479,449
その他収益金	7,264
(B) 有価証券売買損益	30,710,183
売買益	32,843,114
売買損	△ 2,132,931
(C) 保管費用等	△ 255,006
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	60,941,890
(E) 前期繰越損益金	259,690,625
(F) 追加信託差損益金	10,759,477
(G) 解約差損益金	△ 20,838,011
(H) 計(D＋E＋F＋G)	310,553,981
次期繰越損益金(H)	310,553,981

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年４月１日）。